

2023年6月30日

第4期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

株式会社エイ・ツー・オー 商業開発

目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
個別注記表	3
1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	3
2. 貸借対照表等に関する注記	4
3. 税効果会計に関する注記	5
4. 関連当事者との取引に関する注記	6
5. 1株当たり情報に関する注記	7

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,180	流動負債	21,244
現金及び預金	210	買掛金	941
売掛金	1,373	短期借入金	10,262
商品	1,507	一年内返済長期借入金	6,726
貯蔵品	4	リース債務	3
前払費用	647	未払金	333
未収入金	2,223	未払法人税等	242
その他	213	未払事業所税	49
		未払費用	616
		賞与引当金	153
		店舗等閉鎖損失引当金	1,196
		資産除去債務	481
		その他	238
固定資産	97,778	固定負債	45,610
有形固定資産	84,888	長期借入金	40,246
建物及び構築物	23,796	退職給付引当金	593
車輛及び器具備品	137	預り保証金	2,707
土地	60,853	資産除去債務	1,109
建設仮勘定	100	繰延税金負債	865
		その他	88
		負債合計	66,855
無形固定資産	1,365	(純資産の部)	
借地権	1,314	株主資本	37,103
その他	50	資本金	10
投資その他の資産	11,524	資本剰余金	52,313
敷金及び保証金	8,204	資本準備金	2
投資有価証券	4,647	その他資本剰余金	52,311
その他	869	利益剰余金	△15,219
貸倒引当金	△2,197	その他利益剰余金	△15,219
		繰越利益剰余金	△15,219
		純資産合計	37,103
資産合計	103,958	負債・純資産合計	103,958

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		16,349
売上原価		10,539
売上総利益		5,809
その他の営業収入		12,552
営業総利益		18,361
販売費及び一般管理費		17,737
営業利益		624
営業外収益		
受取利息	2	
工事代行手数料	65	
その他	220	288
営業外費用		
支払利息	434	
グループ運営負担金	132	
その他	122	689
経常利益		223
特別損失		
店舗等閉鎖損失	1,208	
減損損失	220	
固定資産除却損	57	1,486
税引前当期純損失		1,263
法人税、住民税及び事業税	20	
法人税等の更正、決定等による納税額又は還付税額	218	
法人税等調整額	△81	156
当期純損失		1,419

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------|--|
| ①有価証券 | 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法 |
| ②棚卸資産 | 商品
主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品
先入先出法による原価法 |

(2)固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--|--|
| ①有形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～39年 |
| ②無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ③リース資産
(所有権移転外ファイ
ナンス・リース取引に
係るリース資産) | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3)引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に対応する額を計上しております。 |
| ③退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。
数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。 |
| ④店舗等閉鎖損失引当金 | 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。 |

(4)収益及び費用の計上基準

収益認識基準

①小売事業

小売事業における商品の販売については、通常、商品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。商品代金は履行義務の充足時点である商品引渡時に受領しております。

なお、商品の販売のうち、当社が顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、代理人として関与したと判定される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

②テナント管理事業

テナント管理事業におけるサービスの提供については、約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で、各テナント等へのサービス提供に応じて収益を認識しております。

③不動産賃貸事業

不動産の賃貸事業については、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

77,271 百万円

(2)関係会社に対する金銭債権および金銭債務

①短期金銭債権	8	百万円
②長期金銭債権	1	百万円
③短期金銭債務	17,186	百万円
④長期金銭債務	40,253	百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

・繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金		3,047 百万円
減損損失		4,866 百万円
投資価格修正		1,358 百万円
貸倒引当金		760 百万円
資産除去債務		550 百万円
店舗閉鎖損失引当金		414 百万円
退職給付引当金		205 百万円
有価証券評価損		195 百万円
その他		181 百万円
	繰延税金資産小計	11,579 百万円
	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,047 百万円
	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△8,313 百万円
	評価性引当額小計	△11,361 百万円
	繰延税金資産合計	218 百万円
・繰延税金負債		
圧縮記帳積立金		746 百万円
退職給付調整勘定		299 百万円
除去債務資産		3 百万円
その他		34 百万円
	繰延税金負債合計	1,083 百万円
	繰延税金負債純額	865 百万円

(2) 税務上の繰越欠損金及びその他繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超	合計
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内		
税務上の繰越欠損金	—	—	—	—	—	3,047	3,047
評価性引当額	—	—	—	—	—	△3,047	△3,047
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	(被所有)直接100%	役員の兼任	借入額(純額)	6,889百万円	短期借入金	10,262百万円
				投資資金の借入	4,133百万円	長期借入金	46,972百万円
				借入金の返済	10,708百万円		
				利息の支払	394百万円	-	-
				グループ運営負担金の支払	132百万円	未払費用	145百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 資金の借入についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 2. 借入額(純額)には、運転資金の借入及び返済を含めた純額で表示しております。
 3. グループ運営負担金の取引金額については、両者協議の上で決定しております。

(2)子会社

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)カンソー	直接100%	-	固定資産の撤去費用の支払	27百万円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 撤去費用については先方からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいております。

(3)兄弟会社等

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	イズミヤ(株)	-	役員の兼任	不動産賃貸収入	4,426百万円	未収入金	399百万円
				商品代金の回収代行	18,167百万円	売掛金	1,369百万円
				商品代金の支払代行	12,013百万円	買掛金	941百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 不動産賃貸収入については当社からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいております。

(4)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額

185,518,136円7銭

(2)1株当たり当期純損失

7,099,971円63銭